

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第65期 第3四半期 累計期間 | 第66期 第3四半期 累計期間 | 第65期 第3四半期 会計期間 | 第66期 第3四半期 会計期間 | 第65期 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 26,477,255 | 29,363,059 | 6,286,044 | 7,347,572 | 37,150,825 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 374,297 | 98,349 | 616,488 | 459,264 | 32,627 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 270,748 | 264,482 | 360,258 | 303,152 | 59,005 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | | | 1,083,500 | 1,083,500 | 1,083,500 |
| 発行済株式総数 (株) | | | 8,701,228 | 8,701,228 | 8,701,228 |
| 純資産額 (千円) | | | 5,935,368 | 5,914,314 | 6,208,355 |
| 総資産額 (千円) | | | 22,759,936 | 22,731,747 | 23,837,482 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 696.89 | 694.74 | 729.01 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円) | 31.79 | 31.06 | 42.30 | 35.61 | 6.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | 6.00 | 6.00 | | | 12.00 |
| 自己資本比率 (%) | | | 26.08 | 26.02 | 26.04 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 197,196 | 397,942 | | | 54,286 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 117,623 | 466,619 | | | 103,048 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 406,550 | 503,118 | | | 102,827 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 2,341,506 | 2,275,588 | 1,703,793 |
| 従業員数 (名) | | | 1,093 | 1,069 | 1,085 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,069 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

当社は、通信機器・電子機器・O A 機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部 門 | 品 目 | 受注高 (千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|--------|----------------|-------------|----------------|--------------|----------------|
| 通信機器 | 通信機器設備 | 4,618,714 | 151.1 | 5,303,852 | 97.6 |
| | 販売手数料 | 6,289 | 119.1 | | |
| | 小 計 | 4,625,004 | 151.0 | 5,303,852 | 97.5 |
| 電子機器 | 電算機 | 1,663,644 | 89.5 | 2,008,542 | 76.4 |
| | システムソフト開発 | 573,682 | 122.9 | 896,209 | 82.5 |
| | 販売手数料 | 10,191 | 1,285.7 | | |
| | 小 計 | 2,247,518 | 96.6 | 2,904,751 | 78.2 |
| O A 機器 | O A 機器 | 770,768 | 104.5 | 613,933 | 120.0 |
| | サプライ用品 | 139,842 | 99.1 | 7,009 | 118.6 |
| | 小 計 | 910,611 | 103.6 | 620,943 | 119.9 |
| 保 守 | 通信機器設備保守 | 313,564 | 93.4 | | |
| | 電算機・O A 機器設備保守 | 1,388,261 | 103.7 | 2,082 | 88.4 |
| | 小 計 | 1,701,825 | 101.6 | 2,082 | 88.4 |
| 合 計 | | 9,484,959 | 119.4 | 8,831,629 | 91.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部 門 | 品 目 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------|---------------|-----------|------------|
| 通 信 機 器 | 通信機器設備 | 3,288,956 | 181.9 |
| | 販売手数料 | 6,289 | 119.3 |
| | 小 計 | 3,295,246 | 181.7 |
| 電 子 機 器 | 電算機 | 1,272,411 | 82.1 |
| | システムソフト開発 | 228,467 | 65.8 |
| | 販売手数料 | 10,191 | 2,588.7 |
| | 小 計 | 1,511,070 | 79.6 |
| O A 機 器 | O A機器 | 698,468 | 94.0 |
| | サプライ用品 | 141,271 | 101.0 |
| | 小 計 | 839,740 | 95.1 |
| 保 守 | 通信機器設備保守 | 313,564 | 93.4 |
| | 電算機・O A機器設備保守 | 1,387,950 | 102.3 |
| | 小 計 | 1,701,515 | 100.5 |
| 合 計 | | 7,347,572 | 116.9 |

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動の減少や輸出の減少が続き依然として厳しい状況で推移いたしました。サプライチェーンの立て直しにより生産活動が回復していくなど、このところ景気に持直しの動きがみられるようになりました。

このような環境のなか、当社は経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間の業績につきまして、東日本大震災の影響で落ち込むことなく主たる事業基盤のうちネットワークにおいては、節電対策のための省エネ設備工事、LED照明の販売が大幅に拡大したことや、防災行政無線システムなどの公共関連ビジネスが順調に推移したことから売上高は拡大いたしました。ソリューションにおいては、中堅・中小企業を中心とした設備投資の抑制などにより停滞いたしました。

サポートサービスにおいては、ストックビジネスの拡大を目指し、ソフトウェア保守としてのヘルプデスクサービス、運用支援サービスなど扶桑LCMサービスの拡販につとめ売上拡大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高9,484百万円(前年同四半期比119.4%)、売上高7,347百万円(前年同四半期比116.9%)となりました。利益につきましては、販売管理費の削減につとめてまいりましたが原価率の上昇などにより、営業損失469百万円(前年同四半期は営業損失632百万円)、経常損失459百万円(前年同四半期は経常損失616百万円)、四半期純損失303百万円(前年同四半期は四半期純損失360百万円)となりました。

当第3四半期会計期間の部門別売上高は、通信機器部門3,295百万円(前年同四半期比181.7%)、電子機器部門1,511百万円(前年同四半期比79.6%)、OA機器部門839百万円(前年同四半期比95.1%)、保守部門1,701百万円(前年同四半期比100.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、22,731百万円となり前事業年度末に比べ1,105百万円の減少となりました。主な減少理由につきましては、現金及び預金が増加する一方、売掛金が減少したこと、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、16,817百万円となり前事業年度末に比べ811百万円の減少となりました。負債の主な減少理由につきましては、短期借入金が増加する一方、買掛金および賞与引当金が減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、5,914百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ571百万円増加し、2,275百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、前年同四半期に比べ520百万円減少し193百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純損失の計上、仕入債務の減少があったものの、売上債権およびたな卸資産の減少などによる収入があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、前年同四半期に比べ177百万円増加し37百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の償還による収入があったことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、前年同四半期に比べ703百万円減少し245百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出などによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 8,701,228 | 8,701,228 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は、1,000株 であります。 |
| 計 | 8,701,228 | 8,701,228 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 8,701,228 | | 1,083,500 | | 1,076,468 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 185,000 | | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,385,000 | 8,385 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 131,228 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 8,701,228 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,385 | |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 扶桑電通株式会社 | 東京都中央区築地 5丁目4番18号 | 185,000 | | 185,000 | 2.12 |
| 計 | | 185,000 | | 185,000 | 2.12 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、188,226株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 315 | 333 | 355 | 355 | 318 | 318 | 283 | 283 | 302 |
| 最低(円) | 270 | 295 | 320 | 312 | 307 | 275 | 260 | 269 | 274 |

(注) 株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,275,588 | 1,703,793 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,815,825 | 7,340,195 |
| 有価証券 | 180,454 | 399,911 |
| 商品 | 206,514 | 215,044 |
| 仕掛品 | 1,487,243 | 1,919,607 |
| 繰延税金資産 | 831,303 | 621,413 |
| その他 | 480,382 | 737,771 |
| 貸倒引当金 | 66,621 | 68,732 |
| 流動資産合計 | 12,210,690 | 12,869,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,151,618 | 1,372,824 |
| 減価償却累計額 | 670,703 | 816,790 |
| 建物及び構築物(純額) | 480,915 | 556,033 |
| 土地 | 189,993 | 218,410 |
| その他 | 1,615,365 | 1,371,743 |
| 減価償却累計額 | 571,703 | 471,756 |
| その他(純額) | 1,043,661 | 899,987 |
| 有形固定資産合計 | 1,714,569 | 1,674,431 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 48,260 | 38,824 |
| その他 | 22,131 | 36,143 |
| 無形固定資産合計 | 70,392 | 74,968 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,863,569 | 5,218,345 |
| リース投資資産 | 625,262 | 586,843 |
| 差入保証金 | 434,134 | 480,870 |
| 繰延税金資産 | 2,775,143 | 2,899,100 |
| その他 | 76,891 | 63,213 |
| 貸倒引当金 | 38,906 | 29,295 |
| 投資その他の資産合計 | 8,736,095 | 9,219,077 |
| 固定資産合計 | 10,521,057 | 10,968,477 |
| 資産合計 | 22,731,747 | 23,837,482 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,014,604 | 7,065,161 |
| 短期借入金 | 600,000 | - |
| 未払法人税等 | 38,508 | 51,712 |
| 前受金 | 566,796 | 534,609 |
| 賞与引当金 | 362,828 | 861,756 |
| 受注損失引当金 | - | 1,870 |
| その他 | 1,466,476 | 1,325,235 |
| 流動負債合計 | 9,049,215 | 9,840,345 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 6,116,630 | 6,230,861 |
| 役員退職慰労引当金 | 73,886 | 145,112 |
| リース債務 | 1,534,966 | 1,366,638 |
| その他 | 42,734 | 46,168 |
| 固定負債合計 | 7,768,217 | 7,788,781 |
| 負債合計 | 16,817,433 | 17,629,127 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,083,500 | 1,083,500 |
| 資本剰余金 | 1,076,468 | 1,076,468 |
| 利益剰余金 | 4,175,544 | 4,542,216 |
| 自己株式 | 86,892 | 85,986 |
| 株主資本合計 | 6,248,620 | 6,616,198 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 334,305 | 407,842 |
| 評価・換算差額等合計 | 334,305 | 407,842 |
| 純資産合計 | 5,914,314 | 6,208,355 |
| 負債純資産合計 | 22,731,747 | 23,837,482 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1 26,477,255 | 1 29,363,059 |
| 売上原価 | 22,072,305 | 24,676,213 |
| 売上総利益 | 4,404,950 | 4,686,845 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 4,839,539 | 2 4,797,373 |
| 営業損失() | 434,589 | 110,527 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,880 | 2,898 |
| 受取配当金 | 34,309 | 18,834 |
| 受取賃貸料 | 7,780 | 3,807 |
| 仕入割引 | 20,055 | 8,804 |
| 保険解約返戻金 | 11,356 | - |
| その他 | 39,016 | 28,912 |
| 営業外収益合計 | 122,398 | 63,258 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,476 | 37,952 |
| 投資有価証券評価損 | 25,829 | 2,451 |
| 賃貸原価 | 6,201 | 1,362 |
| 事務所移転費用 | 17,635 | - |
| その他 | 6,963 | 9,312 |
| 営業外費用合計 | 62,106 | 51,080 |
| 経常損失() | 374,297 | 98,349 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 13,074 |
| 投資有価証券売却益 | 26,967 | 2,850 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,535 | 3,910 |
| 特別利益合計 | 31,502 | 19,834 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 12,554 | 242,780 |
| 固定資産除却損 | - | 9,482 |
| 研修設備改修費用 | 35,999 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 25,313 |
| 災害による損失 | - | 8,556 |
| 特別損失合計 | 48,553 | 286,132 |
| 税引前四半期純損失() | 391,348 | 364,647 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,177 | 36,239 |
| 法人税等調整額 | 159,777 | 136,404 |
| 法人税等合計 | 120,600 | 100,165 |
| 四半期純損失() | 270,748 | 264,482 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 6,286,044 | 1 7,347,572 |
| 売上原価 | 5,270,568 | 6,224,093 |
| 売上総利益 | 1,015,476 | 1,123,479 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 1,648,245 | 2 1,593,048 |
| 営業損失() | 632,768 | 469,568 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,621 | 360 |
| 受取配当金 | 8,222 | 5,583 |
| 受取賃貸料 | 3,515 | 197 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | - | 3,502 |
| 仕入割引 | 6,855 | 2,887 |
| その他 | 9,477 | 12,934 |
| 営業外収益合計 | 31,692 | 25,465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,024 | 12,483 |
| 投資有価証券評価損 | 10,532 | - |
| 賃貸原価 | 1,572 | - |
| その他 | 282 | 2,678 |
| 営業外費用合計 | 15,412 | 15,161 |
| 経常損失() | 616,488 | 459,264 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,626 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 22,656 | 19,750 |
| 特別利益合計 | 25,282 | 19,750 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 3,270 | 30,820 |
| 固定資産除却損 | - | 15 |
| 災害による損失 | - | 8,556 |
| 特別損失合計 | 3,270 | 39,391 |
| 税引前四半期純損失() | 594,476 | 478,905 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,127 | 12,245 |
| 法人税等調整額 | 246,345 | 187,998 |
| 法人税等合計 | 234,218 | 175,753 |
| 四半期純損失() | 360,258 | 303,152 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 391,348 | 364,647 |
| 減価償却費 | 78,656 | 157,834 |
| 固定資産除却損 | - | 9,482 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 13,074 |
| 保険解約返戻金 | 11,356 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 38,383 | 245,231 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 26,967 | 2,850 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 25,313 |
| 災害損失 | - | 8,556 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,102 | 7,499 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 501,566 | 498,927 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 1,870 | 1,870 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 165,437 | 114,230 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 35,060 | 71,226 |
| 受取利息及び受取配当金 | 44,189 | 21,733 |
| 支払利息 | 5,476 | 37,952 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,841,613 | 556,557 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,277,753 | 440,894 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 128,068 | 1,049,207 |
| その他 | 262,073 | 310,394 |
| 小計 | 95,433 | 338,048 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42,157 | 24,310 |
| 利息の支払額 | 5,795 | 38,308 |
| 保険解約返戻金の受取額 | 11,356 | - |
| 災害損失の支払額 | - | 8,556 |
| 法人税等の還付額 | 273,476 | 11,685 |
| 法人税等の支払額 | 28,564 | 49,025 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 197,196 | 397,942 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,009,376 | 109,797 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 357,145 | 10,000 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 662,095 | 555,656 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 80,805 | 55,855 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 87,558 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 37,918 | 6,598 |
| 長期貸付けによる支出 | 4,050 | - |
| 敷金の差入による支出 | 48,818 | 14,542 |
| 敷金の回収による収入 | 41,318 | 15,948 |
| その他 | 2,787 | 15,749 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 117,623 | 466,619 |

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,510,000 | 1,150,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,010,000 | 550,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 179 | 905 |
| 配当金の支払額 | 93,270 | 92,025 |
| その他 | - | 3,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 406,550 | 503,118 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 486,123 | 571,794 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,855,383 | 1,703,793 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,341,506 | 2,275,588 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日) |
|--|
| 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は2,248千円増加し、税引前四半期純損失は27,561千円増加しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日) |
|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |

【追加情報】

| 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日) |
|--|
| 当社は、全従業員の3分の2の同意を得た上で平成23年5月25日に全従業員へ周知を行い、平成23年8月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、本移行により当第3四半期会計期間において負の過去勤務債務(137,070千円)が発生しております。なお、当該負の過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、償却しております。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 前事業年度末 (平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1 保証債務 (1)従業員の借入に対する保証 被保証者 従業員 種類 連帯保証 金額 987千円 | 1 保証債務 (1)従業員の借入に対する保証 被保証者 従業員 種類 連帯保証 金額 2,173千円 |

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------|-----------|------------|-----------|--------------|----------|----------|----------|---|---------|-------------|----------|-----------|------------|-----------|--------------|---------|----------|----------|
| <p>1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,121,524千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>782,236千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>130,735千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,963千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,988千円</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 2,121,524千円 | 賞与引当金繰入額 | 782,236千円 | 退職給付引当金繰入額 | 130,735千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,963千円 | 貸倒引当金繰入額 | 11,988千円 | <p>1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,117,895千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>733,221千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>128,935千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,450千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,409千円</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 2,117,895千円 | 賞与引当金繰入額 | 733,221千円 | 退職給付引当金繰入額 | 128,935千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,450千円 | 貸倒引当金繰入額 | 11,409千円 |
| 従業員給与手当 | 2,121,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 782,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 130,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 2,117,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 733,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 128,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,409千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|-----------|------------|----------|--------------|---------|---|---------|-----------|----------|-----------|------------|----------|----------|---------|
| <p>1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>718,978千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>281,045千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>44,642千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,632千円</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 718,978千円 | 賞与引当金繰入額 | 281,045千円 | 退職給付引当金繰入額 | 44,642千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,632千円 | <p>1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>729,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>257,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>43,900千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,901千円</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 729,667千円 | 賞与引当金繰入額 | 257,757千円 | 退職給付引当金繰入額 | 43,900千円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,901千円 |
| 従業員給与手当 | 718,978千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 281,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 44,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 729,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 257,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 43,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 | 現金及び預金 |
| 有価証券 | 有価証券 |
| 計 | 計 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券 | 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 8,701,228 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 188,226 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,096 | 6 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月22日 | 利益剰余金 |
| 平成23年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 51,093 | 6 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月13日 | 利益剰余金 |

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | | 前事業年度末 (平成22年9月30日) | |
|-----------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 694.74円 | 1株当たり純資産額 | 729.01円 |

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 31.79円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 31.06円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円) | 270,748 | 264,482 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 270,748 | 264,482 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,517,174 | 8,515,211 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 42.30円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 35.61円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円) | 360,258 | 303,152 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 360,258 | 303,152 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,516,914 | 8,514,319 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成22年10月1日から平成23年9月30日)中間配当については、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 51,093千円 |
| 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。